

## 平成26年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成26年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>小規模集落の維持・活性化について、地域に学生などの若者が入ると、お年寄りも元気が出るようになって感じている。集落支援の仕組みに学・官の連携という視点も加えてもらいたいと思う。</p> <p>また、地域では組織として継続できる体力がないので、持続的な活動ができる仕組みも考えてもらいたい。</p>	<p>少子・高齢化と人口減少が同時に進行している小規模集落では、世代間交流の機会が少なくなっており、若者との交流は、ご指摘のとおり地域の活力を生み出すきっかけとなりえます。</p> <p>県では、大学や近隣集落と連携した持続性のある取組などを支援する助成制度を設けており、小規模集落の活性化や課題解決を推進しています。</p> <p>今後とも、こうした取組をさらに広げるため、26年度予算案では、予算額を増額し、より多くの小規模集落の取組を支援することとしています。</p>	集落応援室
2	<p>障がいの子を持つ親です。</p> <p>昨年、県から障がい児のむし歯に関するアンケートがあり、何か取組が進むのかと期待していたが、主な事業概要の一覧には何も記載がなく、少しがっかりしている。</p> <p>障がい児については、どこの歯医者が診てくれるのかも、よく分からないような状況なので、何らかの取組が考えられないのか。</p>	<p>主な事業概要には掲載していませんが、障がい者施設における障がい児者の口腔内状況の把握や、歯科医師等に対して障がい児者歯科に係る意識醸成及び技術の向上を図ることとしています。</p> <p>また、平成23年3月に作成した「大分県歯科保健サービスマップ」を障がい者施設、小中高等学校、病院、市町村等関係機関に送付していますが、今後情報を更新した上でホームページに公開します。</p>	健康対策課
3	<p>2年前に山口から大分市に転居してきたが、まもなく子どもを出産して、しばらく職場を休んでいた。</p> <p>その後、臼杵市にある職場に復帰する際、家の近くの保育所よりも職場の近くの保育所の方が便利だと思ったが、地理的なことがよく分からず、また、どこに相談したらよいのかも分からず困ってしまった。</p> <p>保育所がどこにあるのか、延長保育をどのくらいまでやっているのかなど、市町村の枠を越えて教えてもらえると助かる。</p>	<p>居住地以外の市町村にある保育所を利用したい場合や保育所の詳しい情報をお知りになりたい場合などは、通常の保育所利用と同様に、まず、お住まいの市町村の保育所担当課にご相談ください。また、県や各市町村のホームページには、保育所名簿が掲載されておりますのでご参照ください。</p> <p>なお、平成26年度には、ご意見のように、子育てに関してお困りの場合に活用していただけるよう、県内の子育て支援に関するガイドブックを作成することとしています。</p> <p>こうした取組により、今後とも子育て満足度の向上に努力してまいります。</p>	こども子育て支援課
4	<p>大分県は多くの川が流れ、私たちの生活も川とは切っても切れない関係にある。魚釣りや子どもたちの川遊びなど、以前はいたるところで川と親しむ光景に出くわしたものだが、近頃はそういった光景もみられなくなったように感じる。というのも、昔にくらべ水の濁りがひどくなり、川に入ることにに対する抵抗感があるのではないかと、きれいな川を取り戻し、ふたたび川に親しみを感じられるよう、県においても積極的な取り組みが必要ではないかと考える。</p>	<p>県が実施している河川等の水質測定結果は、概ね良好で横ばいで推移していますが、一部の河川では住民の皆さんから「汚れている」との声があり水質改善を図ることが必要と考えています。</p> <p>このため、県ではモデル河川を指定し、河川の流域を単位とした行政やNPO団体、地元住民が連携した組織をつくり、分かりやすい取組目標を定め、生活排水対策などの水環境保全活動に取り組んでいこうと考えています。</p>	環境保全課

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
5	我が国の景気は、アベノミクス効果により回復しつつあると報道されているが、地方では景気回復の実感がまだまだ薄いのが実情である。地域が自立的に発展するためには、地域内での循環型経済を構築することが急務であり、国の経済対策に頼るだけでなく、地方独自の対策も必要と考える。	国内景気は緩やかに回復しており、先行きについても各種施策の効果が下支えする中、回復基調が続くことが期待されています。県内でもようやく企業の景況感に明るい声が聞かれるようになりつつありますが、みんなが景気回復を実感できるような状況を作っていくことが大切だと考えます。このため、県では、地域における明るい話題を活用し、市町村が支援して発行するプレミアム付き商品券事業を行い、消費喚起による県内景気の押し上げと地域内経済循環の創出を図ります。また、商品券の利用が大型店に偏らないよう、地元中小事業者の利用促進にも配慮していきます。 消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みにより、景気の腰折れも懸念されていますが、この取組により約44億円の消費喚起効果に繋がることとなります。	商工労働企画課
6	市場拡大が見込まれるインターネット通販事業を強化して、全国や海外で競争力を発揮できるよう準備を進めているが、組織体制の整備や販路管理システム強化、海外展開への取組など複数の課題を短期間で同時に解決できるよう、それぞれに対する専門的な助言や資金面での支援があるとありがたい。	県では、持続的な成長を通じて地域の雇用や産業活力を生み出す県経済のリーダー的企業「地域牽引企業」の創出を図ってまいります。 優れた経営基盤を活かした経営戦略によりニッチトップや海外シェア獲得などの業容拡大を目指し、雇用や付加価値を増加させる地場中小企業に対して、例えば、高度人材の確保やブランド力の向上、新たな設備の導入など、個々の企業ニーズに対応した補助金を創設し、総合的な支援を行ってまいります。 あわせて、支援対象企業ごとに県職員や外部専門家等で構成するサポートチームを組織し、着実な計画の実行を支援します。	経営金融支援室
7	別府の温泉は、源泉数と湧出量が日本一であるとともに高温なものが多いので、これを生かして別府に世界中の人が見学に来るような地熱発電のモデル地区をつくって欲しい。	本県は、地熱やバイオマス、小水力など再生可能エネルギーの自給率が日本一です。中でも豊富に地熱資源を活用した発電や熱利用が全国で最も進んでおり、県では、このような本県の強みと特色を生かした再生可能エネルギーの導入拡大に力を入れています。 26年度は、温泉を発電や農業ハウスに複合的に利用するモデル設備を別府市内の県有施設に整備します。 本整備を機に、県内での地熱・温泉熱の一層の利用促進を図るとともに、広く県内外に「日本一のおんせん県」で行われる「日本一の地熱利用」の取組について情報発信していきます。	工業振興課
8	国は、生産調整を5年後の2018年度をめぐりに廃止することを決めた。 農家の規模拡大、生産性向上による競争力強化も大切だが、県内には中山間地域など集約化の対象とならない地域も多く、米価格の下落などにより農業を続けることができなくなる恐れがある。こうした条件不利地域では耕作放棄地が増加するのではないかと心配している。	米政策の見直しに伴う米価格の変動により、水田農業の経営環境が厳しくなることが懸念されています。このため、農地の団地化や利用率の向上により生産コストを低減し、こうした米価の低下にも対応できる力強い水田農業経営体を育成するなど、農業の構造改革を進めます。 一方で、条件不利地域となる中山間地域では、地域の担い手である集落営農組織の経営の安定化が不可欠なことから、経営の多角化や人材の確保・育成に積極的に取り組む集落営農法人を支援することとしています。	集落・水田対策室
9	乾しいたけの価格低迷が続く中、全国一の生産量を誇る大分県から率先して消費拡大対策を行う必要があるのではないかと。	最近の乾しいたけの価格低迷には、県としても大変な危機感を抱いており、この難局を乗り切るには、消費拡大を図ることが不可欠と考えています。 県では、他県と連携し東京・大阪での料理コンクールの開催など、大消費地での宣伝を強化するほか、県内小学校向け料理教室の開催や料理店等へのサンプル配布等を通じて、新たな販路の開拓に力を注ぎます。 あわせて、しいたけの品質向上や生産コストの更なる削減に取り組む生産者に対し、種駒や原木の購入費を助成するなど、生産支援の面からも取組を進めます。	林産振興室

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
10	<p>トンネルや橋梁など道路施設の老朽化による事故が心配。点検や補修などを進めて欲しい。</p>	<p>トンネルや橋梁などの道路施設は、道路パトロールによる日常点検や近接目視や打音検査による定期点検を行いながら、適切な時期に補修や更新を行うアセットマネジメントに取り組んでいます。</p> <p>平成26年度は、橋梁の長寿命化計画の見直しやトンネル及び道路付属物の長寿命化計画を策定します。</p> <p>また、26年度からは、トンネルや橋梁の2巡目点検に加え、道路法面構造物の点検に着手し、長寿命化計画に基づくトンネルや橋梁の補修を行うだけでなく、他の道路施設の修繕も進めます。</p> <p>今後も定期的な点検と計画的な補修を行い、安全性の確保に努めます。</p>	道路保全整備室
11	<p>東日本大震災の地震・津波では大きな被害が発生したが、大分県でも南海トラフ巨大地震で相当な被害が発生すると懸念されている。</p> <p>津波による被害を防ぐためには、避難することも大切であるが、海岸の防潮堤を高くするなどの工事を進めることも重要である。</p> <p>津波対策としての海岸防潮堤の整備について、早急に進めていただくようお願いしたい。</p>	<p>津波対策について、国においては、最大クラスの津波に対して、防潮堤などハード対策での防護には限界があることから、避難を軸に住民等の生命を守ることとしております。</p> <p>一方で、最大クラスの津波に比べて津波高は低いものの、発生頻度の高い津波に対しては、防潮堤等のハード対策に取り組むこととしています。</p> <p>県では、この国の考え方に基づき、防潮堤等の嵩上げや耐震性の向上に向け、まず、現状調査やハード対策の対象となる津波高の設定作業を進めているところです。</p> <p>今後は、地質調査など必要な調査を進め、更に、海岸の環境や利用に及ぼす影響、加えてコスト面の検討も必要でありますので、市町村や住民等の意見を伺いながら、地域の実情に即した対策を講じていきます。</p>	港湾課
12	<p>新聞で、国が土曜日を活用した教育の充実を推進するという記事を目にした。</p> <p>大分県でも豊後高田市の「学びの21世紀塾」のような優れた取組も行われているので、今後このような取組をぜひ県全体に広めてもらいたいと思う。</p>	<p>本県ではこれまでも地域の支援による補充学習や、様々な体験活動を県内に普及する取組に努めてまいりました。</p> <p>今後は国の方針や豊後高田市などの先進的な取組事例を踏まえ、子どもたちの放課後や土曜日を活用した教育を充実するため、地域の多様な人材を活用し、特に補充学習に力を入れた取組を地域と連携して県全体に広めてまいります。</p>	社会教育課
13	<p>昨年の12月から自転車の交通規則が変わったが、どう走ればいいのかわからず、とまどいがある。特に学生や高齢者向けの広報活動を行ってほしい。</p> <p>また、高齢者の死亡事故や高齢者が加害者になるケースも多いようなので、交通安全対策や免許返納の取組もお願いしたい。</p>	<p>道路交通法改正に伴う自転車の通行方法の変更については、これまでも県警ホームページや新聞・テレビ等での広報はもとより、教育委員会や老人クラブ等と連携した交通安全教室の開催など、様々な場面を通じて県民の皆さんに周知しているところです。</p> <p>今後とも、自転車の正しい通行方法等について、関係機関・団体と連携を強化し、自転車利用者への交通安全指導に努めます。</p> <p>高齢者の交通事故防止対策については、警察官による訪問指導や歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育、事故多発地域の老人クラブやふれあい・いきいきサロンでの講習を強化するとともに、新たに地域包括支援センターと連携した交通安全指導を実施します。また、高齢ドライバーが加害者とならないよう、セーフティぶんどを活用した体験型講習や、80歳以上の免許更新者を対象とした安全教育のほか、運転免許の自主返納支援制度の充実にも努めてまいります。</p>	警察本部 交通企画課